

2015年2月23日

日本中小企業学会会員各位

日本中小企業学会  
第35回全国大会準備委員長  
福岡大学 川上 義明

日本中小企業学会第35回全国大会開催について

早春の候、会員各位におかれましてはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

昨年9月開催の第34回全国大会でも御案内いたしましたように、第35回全国大会を下記の要領で福岡市城南区の福岡大学（七隈キャンパス）で開催することになりました。

統一論題は、プログラム委員会で承認され、「地域社会に果たす中小企業の役割—課題と展望—」（別添の「統一論題解題」を御参照ください）とすることに決定いたしました。

統一論題への会員各位の積極的な研究報告への積極的なエントリーをお待ちするとともに、多くの会員が大会にご参加いただき活発な議論が交わされることを期待いたします。

（自由論題での発表を希望される方は、4月24日（金）までにe-mailでお申し込みください。尚、郵送でも受け付けます。）

1. 開催期間：2015年10月3日（土）～4日（日）
2. 統一論題：「地域社会に果たす中小企業の役割—課題と展望—」
3. 開催校：福岡大学（七隈キャンパス）
  - (1) 住所：〒814-0180 福岡市城南区七隈8-19-1
  - (2) 電話：092-871-6631（大代表）
  - (3) URL：<http://www.fukuoka-u.ac.jp/>
  - (4) 交通アクセス：<http://www.fukuoka-u.ac.jp/help/map/>
  - (5) キャンパスマップ：<http://www.fukuoka-u.ac.jp/aboutus/facilities/map.html>
4. 大会準備委員長：福岡大学商学部 川上 義明（かわかみ よしあき）
5. 問合せ先：福岡大学商学部 笹川 洋平（ささかわ ようへい）
  - (1) 住所：〒814-0180 福岡市城南区七隈8-19-1
  - (2) 電話：092-871-6631 内線：4330（笹川 研究室）内線：4331（川上 研究室）
  - (3) FAX：092-871-0880（商学部事務室 宛名を明記してください）
  - (4) e-mail：[sasakawa@fukuoka-u.ac.jp](mailto:sasakawa@fukuoka-u.ac.jp)
  - (5) 担当者：笹川 洋平、川上 義明

## 第 35 回日本中小企業学会全国大会

### 統一論題解題

#### 地域社会に果たす中小企業の役割

#### —課題と展望—

日本中小企業学会会長 寺岡 寛

第 35 回全国大会準備委員長 川上 義明

第 35 回全国大会プログラム委員長 出家 健治

1980 年代末から 90 年代初頭にかけて、東西冷戦構造が崩壊し、経済的には文字通り 1 つの世界経済が構築されて以降、経済・企業のグローバル化が語られ始められてから、四半世紀を経ている。この間、百年に 1 度の大不況の到来かとみられたリーマン・ショック（2008 年 9 月）から 6 年が経ち、東日本大震災からも 4 年が経とうとしている現在、日本社会・経済はこれまでとは大きく変容している。震災からの復興の中、全国的に人手不足問題が顕在化しつつあるが、公共事業が進めば進むほど、民間の企業では人手が足りずに、経営破綻する中小企業も少なくはない。

経済や企業のグローバル化が進展していく中で、地域社会に視点を当てれば、そこで中小企業がいかなる役割を担っているのか、あるいはこれから担うべきであるのか、また、そのためにはいかなる制約があるのかを解明することが求められよう。こうした状況を踏まえ、今回の第 35 回全国大会の統一論題を「地域社会に果たす中小企業の役割」とし、その副題を「課題と展望」とすることにした。

地域と中小企業との関わりについて、これまで当日本中小企業学会では、第 1 回全国大会以来 4 回、統一論題の主題としている。いってみれば、コンドラチェフの景気循環論で見られるようなサイクルを描いているようであるが、このことは単なる偶然ではない。中小企業をめぐる経営環境や中小企業が根差す地域社会が新しい段階・次元に入るため、議論の見直しや新展開が必要とされるからである。

さて、従来、地域社会との関わりで、産地や地域クラスターが主要な研究テーマとなっていたが、過疎化が進む今日の段階ではこれをどのように考えればよいのだろうか。

これまで本学会でも、再三議論されたように、中小企業の海外進出・展開が進みつつある。この点については、視点を外へ向け具体的な対応策を打ち出した中小企業のケース・スタディに注目があつまったといつてもよい。これは「スーパー・マイクロ企業」アプローチでもあり、地域社会との関わりでは単純に「国内産業の空洞化」の議論に結び

付けられたように思われる。海外進出中小企業は国内地域社会に何も役割を果たしていないのだろうか。

また、電気事業法が改正され、大手電力企業に限らず中小企業も発電し、電力を販売できるようになっている。来年4月からは、商店や家庭でも自由に電力購入先を選べるようになる。また、東日本大震災後、国内原子力発電所がすべて停止し、化石燃料の輸入が増え、円安の影響からも、貿易赤字もかさみ、再生エネルギーがますます重要視され、地域中小企業による電力供給も行われるようになっていく。電力の地産地消が始まるであろう。新しい中小企業間の連携が生まれるかもしれない。

思い切った金融政策と機動的な財政政策そして経済成長政策という「三本の矢」を内容とするアベノミクスだが、このうち成長政策の1つの内容を指すものとして、地域における雇用の創出や創業・起業を狙いとする、「国家戦略特区」が注目されるようになっている。日本は、起業活動を行う起業家の割合が先進国中もっとも低い。中小企業は経済特区とどのような関わりを持つようになるのだろうか。

ちなみに、以上いくつかの論点を挙げてみたが、そこに統一論題のメイン・テーマを「地域社会に果たす中小企業の役割」とし、「課題と展望」を特に副題とした理由の重要性がある。日本中小企業学会らしく様々な地域の会員からの報告をお願いしたい。

最後に、全国大会時の討論においては、規範や理念・理想からの主張だけでなく、現状に根差した地域社会に果たす中小企業の役割について、課題の抽出ととくにこれからの展望を論じていただくことを期待する次第である。

以上

[自由論題研究発表 申込要領]

日本中小企業学会第 35 回全国大会自由論題セッション  
「研究報告」申込について

標記の件につきまして、日本中小企業学会第 35 回全国大会自由論題セッションの研究報告を希望される場合は、下記の期限までに以下の諸点を記載した発表申請書（様式自由）を下記連絡先に、e-mail の添付ファイル（Microsoft Word ファイルまたはテキストファイル）にて送付してください。なお、e-mail 使用が困難な場合は、FAX または郵送でも受け付けます。

期限日以降の申込みは認められませんので、期日の厳守方よろしくお願いいたします。

申込（提出）期限：4月24日（金）必着

（発表申請書 記載事項）

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 発表者氏名</li><li>2. 所属機関名</li><li>3. 住所（郵便物を確実に受け取ることのできる住所をお知らせください）</li><li>4. 電話番号（日中、連絡のとれる電話番号をお知らせください）</li><li>5. 連絡先（e-mail）</li><li>6. 所属部会</li><li>7. 発表の題名</li><li>8. 発表の要旨（1000字以内）<br/>これには、①研究のねらいと意義、②既存研究との関係、③研究の視点と研究方法、④研究の経過、結論と主張、といった各点を含むものとする。</li><li>9. 関連する既存発表論文や学会発表などへの記載</li></ol> |
|---|

（連絡先）

住所：〒871-0180 福岡市城南区七隈 8-19-1

福岡大学 商学部 笹川研究室内

日本中小企業学会 第 35 回全国大会準備委員会 事務局

e-mail : sasakawa@fukuoka-u.ac.jp

電 話 : 092-861-6631 内線 : 4330（笹川 研究室）

FAX : 092-871-0880（商学部事務室 宛名を明記してください）

※ 申し込み後 5 日以内に「発表申請書、拝受」の返信をいたします。返信が無い場合は、上記連絡先に電話または FAX でご連絡ください。